

令和3年度 地域運動部活動推進事業(国庫委託事業)
休日の部活動の段階的な移行に関する実践研究における成果報告書

1 青森県教育委員会

(1) 担当課 青森県教育庁スポーツ健康課

(2) 地域の概要

青森県には、10の市と22の町、8の村の計40市町村がある。人口は、1,237,984人、面積は9,645.64km²で全国第8位となっている。(令和2年10月1日現在：国勢調査確定値)

(3) 中学校の状況

① 学校数 市町村立148校 県立1校 国立1校 私立5校

② 生徒数 市町村立 男子14,714人、女子14,197人 計28,911人
県立 男子 99人、女子141人 計240人
国立 男子 226人、女子227人 計453人
私立 男子 340人、女子226人 計566人

(4) 県有体育施設の設置状況

①新青森県総合運動公園 青森市大字宮田字高瀬22-2

・マエダアリーナ

・陸上競技場(カクヒログループアスレチックスタジアム)

②青森県総合運動公園 青森市大字安田字近野234-7

③盛運輸アリーナ 青森市浜田字豊田地内

④青森県武道館 弘前市大字豊田2丁目3

(5) 総合型地域スポーツクラブ設置状況

①クラブ設置市町村 33市町村(42クラブ)

②内訳 10市18クラブ、18町19クラブ、5村5クラブ

(6) 公益財団法人青森県スポーツ協会加盟97団体

(7) 中学校における運動部活動の加入(参加)状況

青森県における運動部活動の実施状況は、全ての市町村立中学校及び県立中学校に部活動が設置されている。

令和3年度の運動部活動の加入率は、青森県男子78.4%、女子59.5%、全体69.1%、平成28年度の全国の運動部活動参加率は、男子75.1%、女子54.9%、全体で65.2%であり、青森県は全国と比較しても運動部活動の加入率が高いことが分かる。

(8) 地域移行に向けたこれまでの取組

県立中学校において、令和元年度から部活動指導員を活用し、部活動顧問の部活動指導における負担軽減を図るとともに、部活動数の適正化、合同部活動の在り方及び地域と協働した部活動について、検討委員会を設置し検討を進めている。

2 地域移行に係る本県の課題

(1) 指導者の確保

(2) 運営団体の設立

(3) 費用負担在り方

今年度から令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、県立中学校を拠点校として実践研究を実施し、研究成果を各市町村に紹介することで、休日の

地域部活動の全県への展開に広げる。

3 拠点校の状況

(1) 学校名 青森県立三本木高等学校附属中学校

(2) 学校概要 県内唯一の併設型中高一貫教育校

生徒数 男子99人、女子141人 計240人 教職員10人

(3) 所在地の概要 青森県十和田市

人口は、令和3年9月30日現在で59,793人（住民基本台帳）、面積は725.65km²となっている。

○中学校数 市立中学校9校 男子804人、女子781人 計1,585人

また、地区別でみると十和田市の加入率は、男子84.3%、女子62.7%、拠点校の青森県立三本木高等学校附属中学校は、男子78.8%、女子55.7%となっており、拠点校の加入率は十和田市の中では低くなっている。

(4) 部活動の状況

① 9割以上の生徒が部活動に参加し、男子約80%、女子約56%が運動部活動に所属している。

② 7割の部活動は顧問が一人で指導しているため、部活動の統廃合を検討している。

※令和3年度部活動顧問の状況

番号	部活動名	顧問名
1	男子ハンドボール部	中里 雄太
2	ソフトテニス部	加藤 匡顕・松田 朋恵
3	陸上競技部	今利 晴・松坂 知広
4	サッカー部	夏堀 悠爾
5	剣道部	志田 たまき
6	女子バスケットボール部	佐々木 大輔
7	野球部	久慈 一徳
8	吹奏楽部	五十嵐 雄紀・野月 明良
9	美術部	飯田 陽子
10	自然科学部	鶴ヶ崎 和華子

「令和3年度学校要覧抜粋」

③ 令和元年度から、部活動指導員を野球部に配置し、部活動顧問の指導に係る負担の軽減を図るとともに、部活動の指導・運営体制の改善に役立てている。また、地域と連携した部活動の実施に向けて、検討委員会を立ち上げ、部活動の地域移行に向けて検討を進めている。

4 拠点校における取組について

(1) 休日の運動部活動の地域移行を推進できる体制の構築

① 地域運動部活動推進委員会の設置

休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、三本木高等学校附属中学校を拠点校として、青森県教育委員会、十和田市教育委員会及び地域関係団体が地域運動部活動における指導体制や組織の運営方法、業務分担、実施方法、指導内容、費用負担など相互の連携方法について協議することを目的として、地域運動部活動

推進委員会（以下「推進委員会」という。）を設置した。

＜地域運動部活動推進委員会委員のメンバー＞

1	学校関係者	県立三本木高等学校附属中学校 校長
2		県立三本木高等学校附属中学校 教頭
3		県立三本木高等学校附属中学校 P T A会長
4		県立三本木高等学校附属中学校 部活動担当教諭
5		県立三本木高等学校附属中学校 部活動指導員
6	社会体育団体関係者	一般財団法人 十和田市スポーツ協会 主査
7		総合型地域スポーツクラブ RED HORSE 理事長
8		三本木クラブ バスケットボール委員長
9	社会体育団体関係者	三本木クラブ サッカー委員長
10		三本木クラブ ソフトテニス委員長
11	行政関係者	十和田市教育委員会 学校体育主管課 指導主事
12		スポーツ健康課 体育・健康グループ グループマネージャー
13		スポーツ健康課 体育・健康グループ 指導主事

＜協議内容＞

○第1回推進会議

- ア 運営団体設立に向けた連携、分担の確認
- イ 三本木クラブ会則（案）等の検討
- ウ 学校部活動と連携した指導体制について
- エ 費用負担の在り方について

○第2回推進会議

- ア 事業計画書（修正版）
- イ 工程表について
- ウ アンケートの実施内容について

○第3回推進会議（新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施を延期）
令和4年度の取組について

② 対象部活動への保護者説明会

7～8月にかけて、女子バスケットボール部、サッカー部、ソフトテニス部の3部活動の保護者への説明及びそれぞれの保護者会に出向き、内容説明及び保護者会の必要性について県教育委員会から説明をした。

③ 関係団体との連絡・調整・依頼

5月～6月、総合型地域スポーツクラブRED HORSE、十和田市スポーツ協会、十和田市教育委員会を訪問し、事業概要を説明するとともに、連携内容について協議。

7月～8月、ソフトテニス協会、サッカー協会を訪問し、事業概要を説明するとともに、連携内容について協議。その中で、指導者の推薦、公共体育施設利用に当たっての減免措置を依頼した。

※部活動指導との一貫性を保つことができた。

【成果】

県教育委員会が主体となって、市町村スポーツ担当課、市町村教育委員会及び市町村スポーツ協会並びに総合型地域スポーツクラブ等の関係団体へ丁寧説明

することで、休日の運動部活動の地域移行を推進できる体制の基礎を構築することができた。

＜今年度の実績＞

- ① 指導者確保のための関係団体との連携体制の構築
十和田市ソフトテニス協会及び十和田市サッカー協会から指導者の紹介を受けた。（元教員及び有資格指導員）
- ② 女子バスケットボール部における保護者会による運営組織の設立
小学校でのスポーツ少年団による活動経験のある保護者が中心となって、休日の地域部活動を実施するためのクラブ運営を開始した。
- ③ 総合型スポーツクラブにおける実施可能種目を確認
十和田市近郊の陸上競技部の顧問が中心となり、毎週土曜日に陸上クラブを実施しており、次年度以降の連携の可能性について確認できた。
- ④ 公共体育施設利用のための減免措置
女子バスケットボールクラブの活動に当たって、十和田市総合体育センターを減免して利用できた。

(2) 県内全域への普及

各市町村教育委員会部活動担当職員等を対象に、休日の部活動の段階的な地域移行を含む、国の「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」の考え方及び拠点校での取組について説明するとともに、地域移行に向けた取組の現状及び課題を協議するため、地域運動部活動推進に関する部活動担当者協議会を計画した。新型コロナウイルスの影響により中止となったため、参加予定者に資料を提供した。

(3) 来年度に向けた課題

今年度は、拠点校においてバスケットボール部、ソフトテニス部、サッカー部の3部活動を対象に7月以降の休日の地域部活動の実施を予定していたが、保護者説明会后に8月以降新型コロナウイルス感染拡大により保護者会の実施が困難となったことから、ソフトテニス部、サッカー部の保護者による運営体制の構築には至らなかった。

また、外部人材による指導、部活動の中止などにより実績がバスケットボールクラブの12月に実施した1回のみとなったため、成果目標としていた休日の指導時間の削減など比較することが困難となった。

なお、1月に予定していた地域部活動に関する担当者協議会についても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて実施が困難となったことで、資料提供のみとなり、各市町村教育委員会に向けた情報提供や今後に向けた協議を進めることができなかった。

このような状況から、今年度はバスケットボールクラブだけの活動となったが、新たな部活動での実施に向けて検討を進め、次年度は、十和田市ハンドボール協会及び総合型地域スポーツクラブRED HORSEによる休日の地域におけるクラブ活動を実施していく。

今年度の実践研究では、以下の①から⑤が新たな課題となっている。

- ① 地域クラブとして参加できる大会がないため、地域クラブの活動が活性化しない。
- ② 指導者の報酬などの費用を確保することが困難。
- ③ 休日の部活動を実施する必要があるかなど、保護者の意見の違い。
- ④ 部活動の状況に応じた組織の運営体制の検討。

⑤ 兼職兼業の制度の確立が必要。

保護者の費用負担については、金額や内容も含めて、継続して検証が必要であるが、既存する総合型地域スポーツクラブ等を活用することで、地域のスポーツクラブの活性化につながりことから、スポーツ活動を希望する保護者や生徒がスポーツクラブを選択しやすい環境を作ることが大切である。

また、指導者の確保では、教職員の中にも自ら部活動指導を希望する職員がいることから、兼職兼業の制度作りが必要であるが、教員の勤務時間と休日の指導時間を含めた場合の課題もある。